

事業計画書目次

[政策局]

2款1項2目 統計情報費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	統計情報事業	1,595	1,557	1,996	1,958	△ 401	△ 401		
2	市町村統計事務推進事業	1,390	0	1,758	0	△ 368	0		
3	統計調査員確保対策事業	240	0	270	0	△ 30	0		
4	学校基本調査事業	300	0	300	0	0	0		
5	工業統計調査事業	5,891	0	7,244	0	△ 1,353	0		
6	国勢調査事業	1,692,573	0	0	0	1,692,573	0		
7	経済センサス-活動調査事業	7,198	0	0	0	7,198	0		
-	経済センサス-基礎調査事業	0	0	41,490	0	△ 41,490	0		
-	農林業センサス事業	0	0	9,824	0	△ 9,824	0		
-	全国消費実態調査事業	0	0	22,311	0	△ 22,311	0		
-	国勢調査調査区設定事業	0	0	19,003	0	△ 19,003	0		
-	国勢調査第3次試験調査事業	0	0	1,727	0	△ 1,727	0		
	計	1,709,187	1,557	105,923	1,958	1,603,264	△ 401		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目 統計情報事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	1,595	0		38			1,557
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,996			38			1,958
増△減	△ 401	0	0	0	0	0	△ 401

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,650	2,392	2,126
市債+一般財源	2,578	2,320	2,088
決算 事業費	1,980	1,801	1,647
市債+一般財源	1,946	1,765	1,620

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	1,595	1,595
市債+一般財源	1,557	1,557

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 局・区役所の統計に関する事務
- (2) 横浜市統計ポータルサイトの運営他、横浜市統計書の刊行、メールマガジン配信による統計情報の提供
- (3) 9都県市経済計算推計研究会の活動
- (4) 大都市統計協議会の活動
- (5) 神奈川県市部統計事務研究会の活動

【 実績及び今後見込み 】

■横浜市統計書発行

H30年度	R元年度見込	R2年度見込
80部	80部	80部

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
区事務費	702	1,098	△ 396	区配付事務費の削減
局事務費	893	898	△ 5	市庁舎移転に伴う書庫レンタル料の減
合計	1,595	1,996	△ 401	

【 事業スケジュール 】

随時 横浜市統計ポータルサイト更新
毎月 メールマガジン配信 (毎月1回)

【 事業開始年度 】

統計情報提供関係 明治36年度
横浜市統計ポータルサイト開設 平成9年度

【 根拠法令 】

—

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	矢作 ちづ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名	
2 款 1 項 2 目	
市町村統計事務推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,390	0	1,390				0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,758		1,758				0
増△減	△ 368	0	△ 368	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	1,702	1,589	1,930
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	1,244	824	983
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,390	1,390
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 常任統計調査員事務研修会の実施
- (2) 「横浜市常任統計調査員だより」の発行
- (3) 統計思想の普及に向けた各種報告書等の刊行
- (4) 統計従事職員の資質向上のための研修会の実施
- (5) 県単独統計調査事業の推進

【 実績及び今後見込み 】

■ 常任統計調査員数

H30年4月1日現在	H31年4月1日現在	R2年4月1日現在見込
800人	800人	800人

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
調査員研修会等経費	794	839	△ 45	
区事務費	58	58	0	報告書作成経費の減
市事務費	538	861	△ 323	
合計	1,390	1,758	△ 368	

【 事業スケジュール 】

R元年5月 調査員研修会 (18区で実施)
↓
R2年3月

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

神奈川県統計調査条例及び神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	小田 彩乃

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目 統計調査員確保対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	240	0	240				0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	270		270				0
増△減	△ 30	0	△ 30	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	270	270	270
市債+一般財源	0	0	0
決算 事業費	62	112	230
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	270	270
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して行う。各種統計調査の実施に際して必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。

- ・研修は各区で行われ、その内容は講演、講義や意見交換会などである。
- ・本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。

【 実績及び今後見込み 】

■常任統計調査員数

H31年4月1日現在	R2年4月1日現在見込
800人	800人

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
7節 報償費	100	100	0	事業実績による見直し
11節(4)手数料	40	70	△ 30	
12節(1)委託料	100	100	0	
合計	240	270	△ 30	

【 事業スケジュール 】

R元年5月 調査員研修会（18区で実施）
↓
R2年3月

【 事業開始年度 】

昭和41年度

【 根拠法令 】

統計調査員確保対策事業委託要綱及び統計調査員確保対策事業実施要領（総務省）
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【 根拠とするデータ等 】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	小田 彩乃

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名: 2款 1項 2目 学校基本調査事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 4, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 一般財源等 (市債, 一般財源)

歳出表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度 (予算, 決算)

歳出表: 令和3年度, 令和4年度 (予算)

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、5月1日を調査期日として毎年実施されている。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。調査項目は、児童（生徒）数、学級数、教員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項で、調査結果は、教育行政上の基礎資料となる。

(調査期日) 令和2年5月1日

【実績及び今後見込み】

(単位: 校)

実績及び今後見込み表: H30年度, R元年度, R2年度見込 (私立, 市立, 計)

※ 国及び県直轄調査分を除く

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

事業費の内訳表: R2年度, R元年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

4月上旬 調査票配布, 5月1日 調査期日, 5月中旬 調査票提出

【事業開始年度】

昭和23年

【根拠法令】

統計法（平成19年法律第53号）及び学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）

【根拠とするデータ等】

-

課長: 操 和憲, 係長: 山本 智, 係: 小田 彩乃

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目 工業統計調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	5,891	0	5,891			0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	7,244		7,244				0
増△減	△ 1,353	0	△ 1,353	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	622	8,038	8,177
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	25	6,518	6,279
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,891	5,891
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

工業統計調査は、総務省・経済産業省の共管により実施する基幹統計調査で、明治42年に第1回調査が実施され、以後、12月31日を調査期日とし毎年実施されている。平成29年から調査期日を6月1日に変更。
調査項目は事業所数、従業者数、製造品出荷額等。
調査結果はわが国の製造業の実態を明らかにし、様々な工業施策の基礎資料となっている。

(調査期日) 令和2年6月1日

【実績及び今後見込み】

	対象事業所(件)
27年	経済センサス-活動調査実施前年のため中止
28年	経済センサス-活動調査実施のため準備事務のみ実施
29年	2,345
30年速報値	2,318
令和元年見込	2,300
令和2年見込	2,300

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
1 報酬	5,364	6,340	△ 976	調査員報酬単価減に伴う報酬総額の減 調査手法の変更に伴う事務費の減
(7 賃金)	(0)	(165)	(△165)	
8 旅費	217	306	△ 89	
10 需用費	210	328	△ 118	
11 役務費	90	95	△ 5	
13 使用料及び賃借料	10	10	0	
合計	5,891	7,244	△ 1,353	

【事業スケジュール】

5月中旬 調査票配布
6月1日 調査期日
6月中旬 調査票回収
8月下旬 調査票提出

【事業開始年度】

明治42年

【根拠法令】

統計法(平成19年法律第53号)及び工業統計調査規則(昭和26年通商産業省第81号)
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	児玉 隆之

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政策局 統計情報課]

事業名
2款 1項 2目 国勢調査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,692,573	0	1,692,573			0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	0						0
増△減	1,692,573	0	1,692,573	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

国勢調査は、統計法に定める基幹統計調査として、人及び世帯に関する全数調査であり、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的としています。
本調査は、我が国の最も基本的な統計調査として大正9年(1920年)以来5年ごとに実施しており、10年ごとの大規模調査と中間期の簡易調査に大別されますが、令和2年は大規模調査の年となります。

(調査期日) 令和2年10月1日

【 実績及び今後見込み 】

調査区数	H22年度	H27年度	R2年度※
	30,519	31,420	31,971
世帯数	1,583,889	1,646,617	1,730,000

※2年度世帯数は見込み数

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	H27年度(補)	差引	説明
1 報酬	1,420,023	1,306,235	113,788	調査区及び世帯増加による増
3 職員手当等	89,400	97,650	△8,250	
4 共済費	10	10	0	
(7 賃金)	(0)	(36,155)	(△36,155)	
7 報償費	1,604	1,600	4	
8 旅費	4,136	565	3,571	
10 需用費	25,630	17,755	7,875	
11 役務費	27,050	34,024	△6,974	
12 委託料	94,200	71,280	22,920	
13 使用料及び賃借料	30,520	28,500	2,020	
合計	1,692,573	1,593,774	98,799	

※前回調査の27年度補正予算を参考

【 事業スケジュール 】

- 4月 市実施本部設置
- 5・6月 指導員・調査員推薦依頼
- 7・8月 指導員・調査員委嘱
- 9月 説明会実施
- 9・10月 調査実施
- 11月 調査書類審査
- 1月 県へ調査書類提出
- 2月 人口・世帯数速報値公表、市実施本部解散

【 事業開始年度 】

大正9年

【 根拠法令 】

統計法(平成19年法律第53号)及び国勢調査令(昭和55年政令第98号)、国勢調査施行規則(昭和55年総理府令第21号)
国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令(昭和59年4月27日総理府第24号)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	操 和憲	山本 智	柳瀬 直樹

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[政局 局 統計情報 課]

事業名: 2款 1項 2目 経済センサス-活動調査事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 一般財源等 (市債, 一般財源)

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 予算, 事業費, 市債+一般財源, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁種別() 有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

「令和3年経済センサス-活動調査」は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として実施します。

(調査期日) 令和3年6月1日

【実績及び今後見込み】

対象事業所数: H28年度※1) 127,002, R3年度※2) 139,703

※1) 調査対象事業所名簿掲載されている事業所数

※1) 対象事業所数は、実査の対象となった平成28年度調査時を参考(27年度は準備事務)

※2) 令和元年度経済センサス-基礎調査で法人番号で把握した事業所を追加したため増加する見込み

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

事業費の内訳表: R2年度, H27年度, 差引, 説明 (報酬, 職員手当等, 賃金, 報償費, 旅費, 需用費, 役務費, 委託料, 使用料及び賃借料)

【事業スケジュール】

令和2年1月 県市区事務打合せ会
令和2年6月 調査期日、関係書類提出
令和2年7月 審査

【事業開始年度】

平成23年度から実施(5年おきに実施予定)

【根拠法令】

統計法(平成19年法律第53号)
経済センサス活動調査規則(平成23年総務省・経済産業省令第1号)
基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱(神奈川県)

【根拠とするデータ等】

—

課長: 操 和憲, 係長: 山本 智, 係: 唐鎌 佳也

本資料は、公正・適正に作成しました。